

2018 年度
実践的 FD プログラム

オンデマンド講義
一覧・概要

9. 2018年度オンデマンド講義（ビデオ・オン・デマンド：VOD）

（1）オンデマンド講義一覧

No	講座名	テーマ	講師 (敬称略)	所属 (撮影時点)	撮影 (更新) 年度	対応 言語
1	高等教育論Ⅰ	現代の高等教育	金子 元久	筑波大学	2014	日・英
2	高等教育論Ⅱ	高等教育研究史	舘 昭	桜美林大学	2016	日
3	高等教育論Ⅲ	大学改革とFD研究	江原 武一	立命館大学	2013	日・英
4	高等教育論Ⅳ	大学評価論	安岡 高志	立命館大学	2014	日・英
5	高等教育論Ⅴ	高等教育政策	高野 和子	明治大学	2009	日
6	高等教育論Ⅵ	初年次教育の動向	山田 礼子	同志社大学	2016	日
7	教授学習理論Ⅰ	教授・学習の理論と教育実践（1）	久世 均	岐阜女子大学	2015	日・英
8	教授学習理論Ⅱ	教授・学習の理論と教育実践（2）	久世 均	岐阜女子大学	2015	日・英
9	教授学習理論Ⅲ	アクティブラーニングを促す 教授法	中井 俊樹	愛媛大学	2017	日
10	教育方法論Ⅰ	教育工学の観点から	林 徳治	立命館大学	2015	日・英
11	教育方法論Ⅱ	高等教育における授業技術	木野 茂	立命館大学	2014	日・英
12	教育方法論Ⅳ	学習教材作成における 著作権等の理解	坂井 知志	常磐大学	2017	日
13	教育方法論Ⅴ	学生授業評価の性質と 授業への活用	安岡 高志	立命館大学	2016	日
14	教育方法論Ⅵ	情報活用基礎	中島 英博	名古屋大学	2016	日
15	授業設計論Ⅰ	大学の授業の設計	沖 裕貴	立命館大学	2013	日・英
16	教育評価論Ⅰ	成績評価の意味と方法	鳥居 朋子	立命館大学	2015	日・英
17	教育評価論Ⅱ	目標準拠測定に基づく評価	野嶋 栄一郎	早稲田大学	2016	日
18	教育評価論Ⅲ	ティーチング・ポートフォリオとは	栗田 佳代子	大学評価・ 学位授与機構	2009	日
19	心理学Ⅰ	青年期の心理	白井 利明	大阪教育大学	2015	日・英
20	心理学Ⅱ	発達の原因と各段階の特性	西垣 順子	大阪市立大学	2015	日・英

21	心理学Ⅲ	臨床心理学の基礎と応用	徳田 完二	立命館大学	2015	日・英
22	心理学Ⅳ	発達障害のある学生の学び ーアスペルガー症候群を中心にー	荒木 穂積	立命館大学	2011	日
23	研究者倫理Ⅰ	教員と学生の教育・研究を促進 するツールとしての研究倫理	渡邊 卓也	東京大学	2016	日
24	研究のアウト リーチ活動Ⅰ	研究者にできる多様な アウトリーチ活動の紹介	半田 利弘	東京大学	2009	日
25	大学管理運営Ⅰ	大学教職員のための 大学管理運営基礎	肥塚 浩	立命館大学	2015	日・英
26	大学管理運営Ⅱ	近年の大学改革の進展を踏まえた 大学管理運営の新たな発想	山本 眞一	桜美林大学	2015	日・英
27	大学管理運営Ⅲ	リスクマネジメント	井口 博	東京ゆまにて 法律事務所	2011	日
28	大学管理運営Ⅳ	IR 入門	鳥居 朋子	立命館大学	2010	日
29	大学管理運営Ⅶ	PDCA を理解する	安岡 高志	立命館大学	2017	日
30	大学管理運営Ⅷ	教職協働による大学運営	大島 英穂	立命館大学	2012	日
31	FD概論Ⅰ	大学におけるマイクロ・ミドル レベルでのFD活動	佐藤 浩章	大阪大学	2016	日
32	プロジェクト・ マネジメント	大学経営革新に活かす プロジェクト・マネジメント	牧野 光昭	(社)日本能率 協会	2017	日

(2) オンデマンド講義 講義概要一覧

※講師の所属は、いずれも撮影時点での所属です。

分野：「高等教育論Ⅰ」		テーマ：「現代の高等教育」
講師	金子 元久（筑波大学）	
到達目標	①日本及び世界の高等教育の状況を説明できる。（知識） ②自らの大学の置かれた立場と今後の対応を考えることができる。（知識）	
概要		
Part 1	1. 焦点としての大学教育 ①大学への社会の目、②社会経済の変化と大学教育、③大学教育への負担構造のシフト、 ④主要な論点	
Part 2	2. 大学教育の現状 ①現代の学生、②大学教育との同調度、③学生の学習時間、④自律的学習時間の不足、 ⑤日本型学習の特徴	
Part 3	3. 改革への道 ①なぜ改革が必要か、②大学教育と職業、③授業方法の改善、④大学教育改革への課題、 ⑤大学職員の役割	

分野：「高等教育論Ⅱ」		テーマ：「高等教育研究史」
講師	舘 昭（桜美林大学）	
到達目標	日本及び世界の高等教育研究の沿革を説明できる。（知識）	
概要		
Part 1	高等教育の展開と高等教育研究 まず、高等教育概念の確認をする。高等教育研究の歴史は高等教育そのものの歴史と並行しているため、高等教育の歴史を俯瞰でき、それ自体が高等教育研究史上の金字塔とも言うべきトロウのエリート・マス・ユニバーサルの発展段階説の正しい理解を行う。	
Part 2	エリート段階の研究とマス化アメリカでの固有研究の発生 エリート段階は、広い意味での高等教育研究の発生の時期であり、それは高等教育論と大学史の様態を取って現れたこと、また、固有概念としての高等教育研究「高等教育を対象に、その政策や経営・運営に資する実証的、理論的研究の組織化された取り組みで、固有の学会や研究組織の形成によって顕在化したもの」が、逸早くマス段階さらにはユニバーサル段階へと移行したアメリカで発生し、展開したことを見る。	
Part 3	日本における展開と世界の状況－課題としてのユニバーサル化－ 日本における近代化にともなう大学論登場から、戦後の固有の意味での高等教育研究の発生と展開の状況の把握を行い、さらにはユニバーサル段階へと向かう世界の高等教育研究の展開状況や研究にからむ問題の把握を通して、研究史が投げかけてくる高等教育研究の方向性について考える。	

分野：「高等教育論Ⅲ」		テーマ：「大学改革とFD研究」
講師	江原 武一（立命館大学）	

到達目標	現在世界同時進行の形で進められている大学改革の特徴や、日本の大学における教員研修（FD）の現状を幅広い観点から考えるための基本的な見方や用語を理解し、活用することができる。（知識）
概要	
Part 1	「社会変動と大学の変容」 1980年代後半以降、世界の各国は大規模な大学改革を急速に進めてきている。この世界同時進行の大学改革をうながす共通の主要な背景を、①社会のグローバル化（グローバルイゼーション）と市場化の進展、②国民国家の政府のあり方にみられる「大きな政府」から「小さな政府」への転換の2つに集約して解説する。
Part 2	「大学改革の基本的方向」 大学は今後、自立的で健全な大学経営が重視される「大学経営」の時代に直面すると予想し、大学改革の基本的方向を、①大学経営の健全化、②増大する利害関係者のニーズへの対応、③多様化する大学の3つにまとめて整理する。
Part 3	「大学改革と教員研修（FD）の課題」 日本の大学制度の特徴を簡略にまとめたあと、進展する大学改革のなかで、FD、つまり教員研修はどのように位置づけられ、どのような問題や課題があるのかを明らかにし、今後の方向を探る。
参考文献	1. 江原武一『転換期日本の大学改革—アメリカとの比較』東信堂、2010年。 2. 江原武一・南部広孝編著『現代教育改革論—世界の動向と日本のゆくえ—』放送大学教育振興会、2011年。 3. 有本章編著『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部、2011年。 4. 江原武一「大学と国家・市場」広田照幸他編『組織としての大学—役割や機能をどうみるか』（シリーズ 大学第6巻）岩波書店、2013年。

分野：「高等教育論Ⅳ」		テーマ：「大学評価論」
講師	安岡 高志（立命館大学）	
到達目標	①日本及び世界の大学評価の沿革と現状ならびに今後の方向性について説明できる(知識)	
概要		
Part 1	世界の大学評価の歴史と現状 大学評価は何のために行われるのか。大学評価が導入された背景は何だろうか。国によって背景も目的も評価システムも異なる。主な国の特徴を紹介するとともに日本との差異について紹介する。	
Part 2	大学基準協会の評価 大学基準協会は理念・目的から内部質保証に至るまで10項目について点検項目を設定している。この内、1. 理念目的、3. 教員・教員組織、4. 教育内容・方法・成果の項目を解説することにより、何が求められているかを解説する。	
Part 3	自己点検・評価の在り方 認証評価を得るためにも、内部改善のためにも自己点検・評価は欠かすことのできないもので、その手法はPDCAサイクルである。自己点検・評価を実効あるものにするためには組織がPDCAサイクルを回さなければならないので、PDCAサイクルを機能させるための条件について紹介するとともに、今後自己点検・評価の在り方について言及する。	
参考文献	1. 山野井敦徳・清水一彦編「大学評価の展開」、東信堂	

分野：「高等教育論Ⅴ」		テーマ：「高等教育政策：戦後日本の大学政策（転換期の大学政策、海外との比較）」
講師	高野 和子（明治大学）	
到達目標	① 戦後の日本における大学政策の展開と課題について理解する。（知識）	
概要		
Part 1	戦後改革から高等教育計画の時代 第二次世界大戦後の新しい大学制度の発足から、1980年代末までの時期における大学政策について、18歳人口と進学率の推移、「高等教育」と「大学」の違いなどにふれつつ概説する。	
Part 2	大学改革－競争原理の時代 1990年代以降、急速かつ絶え間なく進んでいる大学改革は、伝統的な秩序の崩壊・破壊と再編（天野郁夫）をもたらしている。1991年・大学審議会答申「大学教育の改善について」から今日に至る約20年間の大学政策を整理する。	
Part 3	教育の国際化と日本の大学教育の課題 国際化のなかで進んでいる「国境を越えて提供される高等教育」の状況について解説するとともに、Part 2 でみた日本の大学改革について、海外からはどのような課題があると見られているのか、OECD(経済協力開発機構)が2009年3月に発表したレビュー報告書から紹介する。	

分野：「高等教育論Ⅵ」		テーマ：「初年次教育の動向：成果につながる初年次教育とは」
講師	山田 礼子（同志社大学）	
到達目標	① 初年次教育の最新動向を把握し、成果につながる初年次教育とは何かを再考する。（知識）	
概要		
Part 1	現在、日本における初年次教育は大学教育のデフォルト的存在になっているといっても過言ではない。90%近くの大学が初年次教育を何らかの形で導入し、実際に運用していることは様々な調査から明らかになっている。2001年に初めて全国の大学を対象に初年次教育がどのように受けとめられ学内で位置づけられているのか、どの程度広がってきているのかについての調査を実施したが、当時は初年次教育のなかにリメディアル教育も含まれているなど、初年次教育の概念や位置づけが定まっていなかった。わずか14年でここまで初年次教育が拡大してきたことを見ると隔世の感がある。本講義では、初年次教育の最新動向をデータから把握し、成果につながる初年次教育とは何かを再考することを目的とする。	
Part 2	2015年に初年次教育学会会員への調査を行い、初年次教育の課題について確認をおこなった。設置形態別あるいは難易度別では、私立大学の初年次教育の全学での普遍化が最も進展し、難易度の低い大学での取り組みが進展しているという特徴が確認されている。一方、学生の状況に関しては、過去の調査と比べると家庭環境に問題を抱えている学生や経済的困難度の高い学生の増加が目立つなど昨今の社会状況を反映している新たな現象が浮上している。また、過去のデータと比較した顕著な差は、「受動的指示待ち型学生」の増加と「人間関係の構築が苦手な学生」の増加も指摘されるなど、新たな現象が浮かびあがっている。既に学生の多様化については過去にも指摘しているが、現在では初年次教育の多様化ということが大きな特徴であるともいえる。一方、内容的に多様化してはいるが、授業としての初年次教育は、①オリエンテーションやガイダンス、スタディ・スキル系、情報リテラシー、専門への導入は初年次教育の内容として定着している。②スタディ・スキル系、情報リテラシー、専門への導入、学びへの導入に加えてキャリア・デザインも正課内での初年次教育として位置づけられている。③学びへの導入、ステューデント・スキル系、自校教育を初年次教育として位置づけている比率は下がる。④専門教育への導入教育として初年次教育が提供している。とまとめられる。	

Part3	<p>近年はアクティブ・ラーニングの導入が様々な科目において進捗しているが、知識の獲得が必ずしも目標ではない初年次教育は、こうした新しい教育方法を取り入れやすい構造でもあることから、アクティブ・ラーニングを積極的に導入することが比較的容易ともいえる。実際に初年次教育のなかでアクティブ・ラーニング手法が多用されている。学習指導要領の改訂にともない、初等・中等教育においてもアクティブ・ラーニングの積極的な導入が奨励されつつあるが、まだ中等教育においてはアクティブ・ラーニングが主流とはいえないのが現実である。初年次教育を通じて、大学でのアクティブ・ラーニングに移行する過程を経験することはその後の学修にも前向きの影響を及ぼすと思われる。成果につながる初年次教育をまとめてみると、以下の5点が重要であろう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育目標の確認と3つのポリシーの確認とそれの上での教育目標を設定すること。 2. 自大学の学生のデータ分析の上に成り立つ効果的なプログラムを開発すること。 3. 初年次生を主体的に関わらせる教授法の導入としてアクティブ・ラーニングを活用すること。 4. 評価方法の開発とミクロなデータの集積を行うこと。例 ポートフォリオ、ループリック、学生調査と成果の関係性を分析すること。 5. 全体カリキュラムと接続させること。学士課程プログラムのスタートとして初年次教育を位置付けること。
-------	---

分 野：「教授学習理論Ⅰ」		テーマ：「教授・学習の理論と教育実践(1)」
講師	久世 均（岐阜女子大学）	
到達目標	①教授学習に関する基本的な理論を具体的に説明することができる。（知識） ②行動主義と認知主義の2つの学習論の区別を説明することができる。（知識）	
概要		
1. 教授・学習の理論の変遷 (1) 行動主義的学習論 ①行動主義の考え方とオペラント条件づけの考え方を知る。 ②行動主義的学習論の代表として、スキナーのプログラム学習の5つの原理を取りあげる。 ③行動主義で学習を捉えることの利点と問題点を考える。 (2) 認知主義的学習論 ①ピアジェの同化と調節の考え方を知る。 ②ピアジェの認知・発達論や応答する環境などの認知主義的学習論について考える。 ③行動主義と認知主義の2つの学習論を対比し、それぞれの特徴を確認する。		
2. 構成主義的学習論や社会構成種的学習論		
3. これからの学習論について考える		

分 野：「教授学習理論Ⅱ」		テーマ：「教授・学習の理論と教育実践(2)」
講師	久世 均（岐阜女子大学）	
到達目標	①インストラクショナルデザインを基にして授業を組み立てることができる。（知識） ②これからの時代に求められる学力を説明できる。（知識）	
概要		

<p>1. インストラクショナルデザイン</p> <p>①ADDIE モデルについて知る。</p> <p>②キャロルの学校学習の時間モデルについて知る。</p> <p>③ブルームのタキソノミーについて知る。</p> <p>④ARCS モデルの4要因について知る。</p> <p>⑤ガニエの9教授事象について知る。</p>
<p>2. これからの時代に求められる学力</p> <p>①学力の構造について知る。</p> <p>②キー・コンピテンシーと生きる力について知る。</p> <p>②21 世紀型スキルについて知る。</p> <p>③21 世紀型学力を育成する授業への変革について考える。</p>

分 野：「教授学習理論Ⅲ」		テーマ：「アクティブラーニングを促す教授法」
講師	中井 俊樹（愛媛大学）	
到達目標	<p>①アクティブラーニングの意義と課題を自分の言葉で説明することができる。</p> <p>②アクティブラーニングの学習課題を組み立てることができる。</p> <p>③アクティブラーニングのさまざまな方法を自分の授業の文脈で活用することができる。</p>	
概要		
Part 1	<p>①はじめに</p> <p>②意義ある学習とは</p> <p>③アクティブラーニングを理解する</p>	
Part 2	<p>①学習課題を組み立てる</p> <p>②発問で思考を刺激する</p>	
Part 3	<p>①経験を学習に変える</p> <p>②学生を相互に学ばせる</p> <p>③まとめ</p>	

分 野：「教育方法論Ⅰ」		テーマ：「教育工学の観点から」
講師	林 徳治（立命館大学）	
到達目標	<p>①高等教育で用いられる教授方略と方術を説明できる。（知識）</p> <p>②自らの授業の教授方略と方術を分析し説明できる。（技能）</p>	
概要		
Part 1	大学授業において、教員から学ぶ（行動主義）、自ら学ぶ（構成主義）の観点からみた 2 つの学び方の特徴について講義する。	
Part 2	アクティブラーニングの定義や特徴、および自己の授業への活用について講義する。コミュニケーション能力の 3 つの柱について講義する。	
Part 3	大学での主体的な学生参画の授業づくり（強制連結法）について講義する。大学授業での論理的な思考能力（ロジックツリー）、表現伝達能力（マイクロプレゼンテーション）を育成する方法を講義し、実践事例について紹介する。	
参考文献	<p>1. 林徳治他編著「教学改善のすすめ」、ぎょうせい、2016 年</p> <p>2. 沖裕貴、林徳治編著「相互理解を深めるコミュニケーション実践学」、ぎょうせい、2010 年</p>	

分野：「教育方法論Ⅱ」		テーマ：「高等教育における授業技術」
講師	木野 茂（立命館大学）	
到達目標	①大学授業のパラダイムシフトを説明できる。（知識） ②自らの授業における授業技術を省察できる。（態度）	
概要		
Part 1	大学授業のパラダイムシフト 1970 年前後の大学の大学の大衆化により大学の授業は旧来の知識伝授型から学生の主体的な学びを促す授業への転換が求められるようになった。しかし日本ではこの大学授業のパラダイムシフトが遅れ、中教審答申に登場したのも 2008 年の FD 義務化以後である。パラダイムシフトとは何かを説明する。	
Part 2	新しいパラダイムの授業—双方向型授業への誘い 新しいパラダイムの授業に必要なのは、学生の主体的・能動的な学びを引き出す双方向型授業で、アクティブ・ラーニングとも総称される授業法である。双方向型授業の基本と工夫を具体的な実例をあげて説明する。	
Part 3	新しいパラダイムの授業の効果 新しいパラダイムの授業で何がかわるかを、実際にそういう授業を受けた学生のアンケートをもとに紹介する。授業コミュニケーションによる効果、学修時間への効果、新しいパラダイムの授業による学修効果、今後の大学授業のあり方などで、新しいパラダイムの授業で学生が変わることを示す。	
参考文献	1.木野茂（2005）、『大学授業改善の手引き—双方向型授業への誘い』、ナカニシヤ出版 2.木野茂（2009）、「学生とともに作る授業—多人数双方向型授業への誘い」、『学生と変える大学教育—FD を楽しむという発想』（清水 亮・橋本 勝・松本美奈編）、136-151 頁、ナカニシヤ出版 3.木野茂（2010）、「学生とともに作る授業を求めて—ドキュメンタリー・環境と生命」、『学生主体型授業の冒険』（小田・杉原編）、ナカニシヤ出版 4.木野茂（2013）、「双方向型授業への誘い—大学授業のパラダイム転換を求めて—」、『しぜん』、東京教学社	

分野：「教育方法論Ⅳ」		テーマ：「学習教材作成における著作権等の理解」
講師	坂井 知志（常磐大学）	
到達目標	①学習教材として写真や映像、文献資料などを用いる際に留意すべき著作権等の法律について理解する。（知識） ②著作権や個人情報保護法などに留意して、文献や各種資料を活用する。（態度）	
概要		
Part 1	教育と著作権 今までの教育は、教室という限られた空間と特定の学生に対して行っていた。しかし、デジタル技術やネットワークが整備されたことにより新たな可能性と問題点を生み出している。著作権などの制度を理解したうえで適切に技術を選択する必要性について整理する。	

Part2	学習教材作成上必要な知識とガイドライン・情報源 著作権法の原則を知識として学ぶとともに、著作権法を遵守しながら学習教材をどのように作成することが望ましいのかについての方法論も学ぶ。著作権法に関するガイドラインと個人情報について概略を解説する。教材作成に必要な情報源について説明する。
Part3	平成24・26年度著作権法改正について 平成24年度の改正で写り込みがどこまで許容されるのかを具体的に理解する。国立国会図書館の自動公衆送信が今後の社会に与える影響についても理解する。26年度改正により電子出版についても著作権を設定できるようになったことなどの意味を解説する。

分野：「教育方法論Ⅴ」		テーマ：「学生授業評価の性質と授業への活用」
講師	安岡 高志（立命館大学）	
到達目標	①課題をもって授業に臨む態度が身に付く。（態度）	
概要		
Part1	先進国（米国）から学ぶ 授業評価の結果を正しく読むためには基本的な授業評価の性質を知っておく必要がある。授業評価に関しては先進国である米国の例を題材に、どのような因子がどのように影響するかを紹介する。	
Part2	日本の学生の意見を聞く 日本の学生が示すデータと米国の学生が示すデータの比較を行うとともに、授業改善に対する学生の意見を紹介する。また、研究と教育は車の両輪、あるいは表裏一体といわれるが研究と教育は無関係なことも紹介する。	
Part3	Teaching Award 受賞者に聞く Teaching Award 受賞者に授業を行うに当たって心がけていることや、良い授業を行うための工夫を紹介する。学生の意見や Teaching Award 受賞者の意見を参考に授業改善に興味を持って取り組む姿勢が身に付くことを期待する。	

分野：「教育方法論Ⅵ」		テーマ：「情報活用基礎 –ICT を活用した学習コミュニティづくり–」
講師	中島 英博（名古屋大学）	
到達目標	①大学における ICT を活用した学習コミュニティづくりの意義について知る。（知識） ②学習コミュニティでの学習を支援するための、ICT 活用計画を立てられる。（技能）	
概要		
Part1	学生がコミュニティの中で学習することの意味について考えます。大学が掲げる教育目標には、知識の獲得だけでなく、知識の活用や探求、技能への習熟など、高次の目標が含まれています。こうした目標の到達には、コミュニティで学ぶ経験が有効であることがわかっています。そのため、多くの授業において、一定程度の期間同じメンバーで学ぶ学習コミュニティに参加する機会を設けられるようにしましょう。	
Part2	コミュニティで学ぶ機会を設ける方法の1つとして、協同学習の技法を取り上げます。具体的には、ノートテイキングペア、ピア・エディティング、ダイアログ・ジャーナルの3つの技法を取り上げます。比較的長い間同じメンバーで活動する学習コミュニティでは、教員が活動の指示を明確にしたり模範を示す必要があります。それぞれの技法において、ICT 活用を前提とした指導のポイントを紹介します。	

Part3	<p>コミュニティでの学習とICTの活用が、相互補完的である背景について考えます。協同学習では学生が考えたことや活動したことを外化する必要がありますが、ICTはこの外化を容易にする道具です。また、外化によって情報の活用や学習の振り返りを容易にし、学生間の相互作用を促進できます。一方で、そうした学習を促す上でICT活用上の注意点もあります。具体的には、外化するタスクを小さく分割して提示したり、学生間での相互作用を促す際はある程度まとまった分量の外化の後に行うなどがあります。</p>
--------------	--

分野：「授業設計論Ⅰ」		テーマ：「大学の授業の設計」
講師	沖 裕貴（立命館大学）	
到達目標	①カリキュラムや授業の設計において、学習成果を明確にし、適切に到達目標（行動目標）を設定することができる。（知識、技能） ②カリキュラムや授業の設計において、適切な評価の観点と方法を選ぶことができる。（知識、技能）	
概要		
Part 1	「各学部・学科での観点別人材養成像（DP）の策定と公開」（スライド 1～17） ① 本講義の到達目標、② 「待ったなし」の日本の大学の状況、③ 大学評価に関連する法令、④ 内部質保証システムの構築、⑤ 高等教育の質保証の観点、⑥ DP、CP、AP とは、⑦ DP と CP の明確化の方策、⑧ 観点別教育目標の理論、⑨ 観点別人材用製造（DP）の例ー立命館大学文学部、JABEE、ハーバード大学コアカリキュラム、滋賀県立大学工学部電子システム工学科、⑩ DP 策定の留意点	
Part 2	「1. 観点別の到達目標を備えたシラバスの策定と公開」「2. カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの策定と公開」（スライド 18～38） ① 科目の観点別到達目標の例 山口大学「芸術論特殊講義」、② 到達目標の思い違いとあるべき姿、③ 科目の観点別到達目標の例「線形代数」、「外国語教育科目」、④ 観点別到達目標作成の留意点、⑤ 観点別の到達目標の練習問題1、2、⑥ カリキュラム・マップ、ツリーとは、⑦ カリキュラム・マップ例、カリキュラム・ツリー例 滋賀県立大学工学部（マップ、ツリー）、山口大学教育学部（マップ）、立命館大学文学部（マップ）、中部大学人文学部（ツリー）、愛媛大学理学部（ツリー）、愛媛大学教育学部（ツリー）、宇都宮大学工学部（ツリー）	
Part 3	「観点別到達目標ごとの成績評価基準の策定と公開」（スライド 39～61） ①大学における成績評価に関する法令、②ルーブリックとは、③Rubric Template (Huba & Freed, 2000)、④ルーブリック評価とは、⑤Rubric Template (Japan)、⑥「現代の教育」レポート試験ルーブリック（沖）、⑦学会論文の査読もルーブリック、⑧イギリスの大学の成績評価、⑨VALUE Rubrics (AAC&U)、⑩ルーブリックの効果（教員・学生・カリキュラム）、⑪ルーブリック活用例、⑫ルーブリック評価の実際の手順と事例（手順1と手順3）	

分野：「教育評価論Ⅰ」		テーマ：「成績評価の意味と『法』」
講師	鳥居 朋子（立命館大学）	
到達目標	①授業の到達目標（行動目標）に沿って適切な評価方法と評価基準を設定できる。（技能） ②教授方略、教授方術に沿って適切な学習成果の評価方法を検討し、開発（例：ルーブリック評価等）できる。（知識、技能） ③自らの授業に関して客観的かつ厳格な成績評価と学習者への適切なフィードバックを心がける。（態度）	
概要		

Part 1	成績評価の方法と基準に関する導入 大学の授業における成績評価の現状と問題点、「厳格な成績評価」の意味、成績評価の目的、成績評価の意義（教育的機能）、評価の対象（到達目標との整合性）、成績評価に求められる条件（妥当性、信頼性、客観性、効率性等）、成績評価の流れ、成績評価のタイミング（診断的評価、形成的評価、総括的評価）等について、いくつかの事例を示しながら解説する。
Part 2	成績評価の方法と基準の設定をめぐる具体的な手法 成績評価の方法（論述試験、口頭試験、客観試験、シミュレーション、実地試験、観察・記録法、論文・レポート）、成績評価の方法と評価可能な目標との関係（知識、理解、技能、態度等）、学習のプロセスや質を重視した評価方法（チェックリスト、ループリック）、絶対評価と相対評価、GPA（意義、算定方法、活用例）等について、いくつかの事例を示しながら解説する。
Part 3	成績評価のフィードバックの方法及びまとめ 成績評価の学生へのフィードバックの方法（授業のプロセス、授業終了後）、成績点の開示、学生からの成績申し立てへの対応等について解説し、最後に成績評価の基準と方法の設定に関するセルフチェックポイントを提示することによって講義のまとめを行う。
参考文献	1.池田輝政他『成長するティップス先生』玉川大学出版部、2001年 2.愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室編集『愛媛大学FDハンドブック Vol.1 もっと!! 授業良くするためにーシラバス作成から成績評価までー第二版』愛媛大学、2007年 3.名古屋大学高等教育研究センター編『プロフェッショナルスクールのための授業設計ハンドブック』名古屋大学高等教育研究センター、2004年 4.北海道医療大学FD委員会編『北海道医療大学FDハンドブック 大学教育の設計』北海道医療大学、2003年

分野：「教育評価論Ⅱ」		テーマ：「目標準拠測定に基づく評価」
講師	野嶋 栄一郎（早稲田大学）	
到達目標	①授業の目的にあった試験、課題等のあり方について理解する。（知識）	
概要		
Part 1	目標準拠測定と集団準拠測定 ①テスト得点の解釈における二つの立場 ②二つの測定の特徴	
Part 2	教育目標 ①ブルームによる教育目標の分類学 ②認知的領域のタキソノミー ③情意的領域のタキソノミー ④教育目標の妥当性と明確性 ⑤教育目標の記述	
Part 3	目標準拠テストの設計 ①テスト領域を定める ②学習内容の分析 ③教授目標の記述 ④コースアウトラインの作成 ⑤目標明細表の作成 ⑥達成基準の設定 ⑦テスト項目の記述	

分野：「教育評価論Ⅲ」		テーマ：「ティーチング・ポートフォリオとは」
講師	栗田 佳代子（大学評価・学位授与機構）	
到達目標	①ティーチング・ポートフォリオ作成の意義を理解する。（知識） ②ティーチング・ポートフォリオの作成方法を説明できる。（知識）	
概要		
Part 1	ティーチング・ポートフォリオ作成の意義と目的 ティーチング・ポートフォリオの歴史を振り返り、その作成意義を教員（個人）と組織の両面から考えます。また、作成目的についてさまざまな視点から述べます。	
Part 2	ティーチング・ポートフォリオの特徴と構造 「自己省察」「エビデンスによる裏づけ」「柔軟性」「厳選された情報の集積」の観点からティーチング・ポートフォリオの特徴について考えます。また、その構造について具体的に述べます。	
Part 3	●ティーチング・ポートフォリオの作成と更新 実際にティーチング・ポートフォリオを作成するにあたっての留意点や用いる手法について、実践例をもとに紹介します。	

分野：「心理学Ⅰ」		テーマ：「青年期の心理」
講師	白井 利明（大阪教育大学）	
到達目標	①発達心理学の一領域である青年心理学の基礎的事項を説明できる。（知識） ②青年期における心の葛藤、発達課題を説明できる。（知識） ③指導する学生に対して、青年期の心理を理解した上で対応することを心がける。（態度）	
概要		
Part 1	青年期の概要を説明する。 ①青年期はいつからいつまでか、②青年期の発達課題とは何か	
Part 2	青年期の葛藤の理解の仕方を説明する。 ①青年期の発達の意義、②青年期の歴史的意義	
Part 3	青年期の教育について発達の視点から考える。 ①青年期発達の視点を入れることの大切さ、②大学教育への示唆	
参考文献	1. 白井利明（著）「社会への出かた—就職、自立、自分さがし—」、新日本出版社、2014年、ISBN：9784406058438 2. 白井利明ら（編）「よくわかる青年心理学 第二版」、有斐閣、2015年、ISBN：9784623072491 3. J. コールマンら（著）「青年期の本質」、ミネルヴァ書房、2003年 ISBN：9784623038848	

分野：「心理学Ⅱ」		テーマ：「発達の原理と各段階の特性」
講師	西垣 順子（大阪市立大学）	
到達目標	①発達と成長の原理を説明できる（知識） ②青年期という発達段階の特性を、児童期や乳幼児期との対比で説明できる（知識） ③学生（特に新入生）が遭遇しやすい困難について説明でき、自らの教育活動の中で参照できる（知識、技能、態度）	
概要		

Part 1	「そもそも発達とは何か」という問題について考えます。発達と成長はどう違うのか、発達と教育の関係はどのようなものか、発達という視点を持つことで大学や社会がどのように異なって見えるようになるのかといった問題を取り上げます。また、通常の場合に20歳前後に生じる発達の質的転換についても説明します。多少なりとも抽象的な話になりますが、お付き合いください。
Part 2	青年期または学校から社会への移行の時期における発達変化の特徴として、学業に関わる認識のあり方の変化と自己理解のあり方の変化について説明します。
Part 3	前半では大学生が遭遇しやすい困難として、初年次段階での困難とその背景について説明します。後半では、Active Learning 型の授業に苦手意識を持ちやすい可能性のある学生として発達障害について取り上げます。
参考文献	中村隆一 2013 「発達の旅—人生最初の10年」 クリエイツかもがわ 西垣順子 2016 「青年教育としての大学を拓くために—発達心理学の観点から」 大学評価学会（編）『グローバル人材育成と発達保障の相克—大学は青年とどう向き合うのか—（仮）』 晃洋書房 西垣順子 2016 「発達を識っていくということ—発達教育の今日的意義」 人間発達研究所（編）『発達研究の創出』 群青社 窪内節子・設楽友崇・高橋寛子・田中 健夫 2015 『学生相談から切り拓く大学教育実践：学生の主体性を育む』 学苑社

分 野：「心理学Ⅲ」		テーマ：「臨床心理学の基礎と応用」
講師	徳田 完二（立命館大学）	
到達目標	①臨床心理学的な学生理解と対応の基本を理解し、説明できる（知識、技能） ②大学生の悩みの特徴と回復の基本を理解し、説明できる（知識、技能） ③発達障害（LD,アスペルガー障害等）の学生の特徴を知り、適切に対応する態度をもつ（態度）	
概要		
Part 1	欠席の多い学生を例として、臨床心理学的観点からは学生をどのように理解すればよいのかについて解説し、心理的問題を抱えた学生に対してどのように対応すればよいのかについて述べる。	
Part 2	大学生という発達段階における悩みの特徴を、入学期、中間期、卒業期という段階ごとに解説する。また、心理的不調から回復する過程、およびそれに関わる教員の役割について述べる。	
Part 3	アスペルガー障害を含む自閉性障害、注意欠陥多動性障害、学習障害という、主な発達障害の特徴について述べ、アスペルガー障害の学生の特性をふまえた対応の仕方について解説する。	

分 野：「心理学Ⅳ」		テーマ：「発達障害のある学生の学び —アスペルガー症候群を中心に—」
講師	荒木 穂積（立命館大学）	
到達目標	①発達障害（アスペルガー症候群）の歴史と現状について知る。（知識・理解） ②発達障害のある人（アスペルガー症候群のある人）へのライフサイクルから見た特徴とその生きづらさについて知る。（知識・理解） ③発達障害のある学生（アスペルガー症候群のある学生）への学びの支援について関心をもつ。（意欲・態度）	
概要		
Part 1	発達障害の一つであるアスペルガー症候群の歴史と現状について知る。アスペルガー症候群は知的障害をとまなわず、大学で支援が必要な発達障害の一つである。アスペルガー症候群の歴史、診断基準、出現率、特別支援教育およびアスペルガー症候群のある人のおかれている現状についての知識と理解を深める。	

Part2	アスペルガー症候群のある人のライフサイクルについて知る。アスペルガー症候群のある人の幼児期、学童期、思春期、青年期以降の時期における行動の特徴および生きづらさなどの諸問題について知識と理解を深める。また、その特徴である自閉症スペクトラムの「3 つ組みの障害」および発達支援についてアスペルガー症候群のある人の場合について具体的に知る。
Part3	アスペルガー症候群のある学生への学びの支援について、大学での場合を中心に具体例を述べ、関心を高める。特に、青年期における「障害」の自己認識、障害表明と自己権利擁護、代理人（代弁者）の役割、大学における学びの支援等について具体的に述べる。また、障害学生支援委員会（仮称）の役割および合理的配慮の必要性について述べ関心を高める。

分野：「研究者倫理Ⅰ」		テーマ：「教員と学生の教育・研究を促進するツールとしての研究倫理」
講師	渡邊 卓也（東京大学）	
到達目標	①研究者に求められる基本的な研究者倫理について理解する。（知識） ②研究者に求められる基本的な研究者倫理を守ろうとする。（態度）	
概要		
Part1	人を対象とする研究の倫理 昨今、研究倫理をめぐる問題が次々と明るみに出たことは記憶に新しい。その結果、行政主導での倫理ガイドラインの整備が進み、研究者への要請はいつそう厳しいものとなっている。しかしながら、そうした研究倫理に関する規準というのは、今になって初めてアカデミアに登場したわけではない。人を対象とする研究の倫理原則の成り立ちから、今日の研究倫理をめぐる情勢に至るまでの流れを解説する。	
Part2	倫理的な研究の実践 研究倫理を遵守することは研究者にとって重要な課題である。しかしながら、各種倫理規準の中で示される内容は、あくまでも研究倫理を遵守するための基本的な原則であることが多く、実際の研究にどのように落とし込むか判断が難しい。そこで、倫理的な研究の実践とはどのようなものであるか、実際に研究を実施する際の具体的な対応策について解説する。	
Part3	研究公正 研究活動という枠組みの中には、研究成果をまとめ上げて、社会に向けて発信するというプロセスが含まれる。近年、そのプロセスにおいて問題となっている研究公正（研究不正）の問題については、研究者による認識不足という側面もある。どのようなものが疑わしき行為とされ、どのようなものが不正行為とされるのか解説する。	

分野：「研究のアウトリーチ活動Ⅰ」		テーマ：「研究者にできる多様なアウトリーチ活動の紹介」
講師	半田 利弘（東京大学）	
到達目標	①研究者によるアウトリーチの様々な形態をその特徴と共に認識し、自己の目的にあった活動を実行する際の要点を把握する。（知識）	
概要		
Part1	研究者がアウトリーチ活動を行う目的はさまざまであり、アウトリーチの形態も多様である。それぞれの形態の長所・短所を理解し、自分の目的を意識することで、アウトリーチ活動を効果的に実行する方法について考える。	
Part2	アウトリーチのさまざまな形態として、従来から知られているものとは多少異なった特徴を持つ実践例をいくつか具体的に挙げ、その特徴を紹介する。	
Part3	伝えたい内容をどのように表現し、どのように演出して提示するかもアウトリーチでは重要である。研究者が留意すべき表現上・演出上の注意点を挙げ、アウトリーチを効果的に実行できるようになるヒントをどのようにして見つけるかを紹介する。	

分野：「大学管理運営Ⅰ」		テーマ：「大学教職員のための大学管理運営基礎」
講師	肥塚 浩（立命館大学）	
到達目標	①大学の組織的特徴を理解する。（知識） ②大学管理運営において教職員が果たすべき役割を理解する。（態度）	
概要		
Part 1	知識社会における大学の役割を確認する。次に、私立大学は学校法人が設置するものであり、学校法人が設置する私立大学を含む学校は学校教育法に規定されたものであることから、私立大学は私立学校法と学校教育法の趣旨をよく踏まえて運営されるべきことを理解する。そして、こうした私立大学は自主性ととともに、公共性が高いことが特徴であることから、その経営は非営利となることを理解する。さらに、非営利組織経営を考える視点として、使命、顧客、価値、成果、計画があり、これらから大学の組織的特徴を考える。	
Part 2	大学の管理運営をガバナンスの視点から、その経営責任と合意形成メカニズムについて理解する。その際、トップダウンとボトムアップのバランスはいかにあるべきかに留意する。また、大学や小中高等の学校と法人の関係、すなわち教学と経営の関係（バランス）や、教員と職員との協力関係としての教職協働などについて考える。その上で、国立大学法人と私立大学法人の基本的に仕組みについて理解する。	
Part 3	大学の使命と教職員の役割を考える際に、大学のミッションから教職員個人のレベルまで連動していることを理解する。次に、非営利組織である大学での教育研究における価値創造のために、戦略マップという枠組みで説明されるミッション、受託者や顧客、内部プロセス、学習と成長の各視点から考える。そして、教職員がキャリア開発を行ないながら働くことが、学生のキャリア支援にもつながることの指摘を行ない、最後に大学の管理運営上の課題を整理する。	
参考文献	1. P・F・ドラッカー上田惇生・田代正美訳『非営利組織の経営』ダイヤモンド社、1991年 2. 江原武一・杉本均編『大学の管理運営改革』東信堂、2005年 3. 龍慶昭・佐々木亮『大学の戦略的マネジメント』多賀出版、2005年	

分野：「大学管理運営Ⅱ」		テーマ：「近年の大学改革の進展を踏まえた大学管理運営の新たな発想」
講師	山本 眞一（桜美林大学）	
到達目標	①大学改革を必要とする背景とそれに応じた大学の管理運営の基本について説明できる。（知識） ②大学教職員として、新たな状況に応じ管理運営上の適切な判断ができる能力を養う。（能力） ③併せて大学に求められるコンプライアンスとアカウンタビリティ醸成の基本的態度を学ぶ。（態度）	
概要		
Part 1	近年の大学改革の進展は著しい。大学教育は急速な拡大と大衆化を経験し、また同時に18歳人口の減少による学生確保問題も深刻である。このような中、大学は入試による学生の潜在能力の選抜の場ではなく、入学した学生に知識や技術を身につけさせる教育の場であることを再認識しなければならない。大学の管理運営においても、制度に則ってしっかりと教育（コンプライアンス的発想）をし、かつ社会に対して有為な人材を輩出（アカウンタビリティ的発想）しなければならない、ということ念頭に置く必要がある。	
Part 2	大学は、教育・研究・社会貢献を通じて、社会とつながる公益的機関である。その大学の特色を生かすことは、コンプライアンスやアカウンタビリティの向上に寄与するものでもある。大学の管理運営の原則は、①設置者管理・負担、②学長・学部長のリーダーシップ、③教育研究上の重要事項を審議し、学長に意見を述べる機能をもつ教授会であるが、2014年の法律改正も踏まえつつ、このことの意味を十分に理解することが必要である。また、これからの管理運営においては、教職協働の原則の下、教員だけではなく職員の能力・役割を高めることも必要である。	

Part3	大学は知識基盤社会において重要な役割が期待されており、その期待に沿うような大学づくりのために管理運営を行わなければならない。とくに今後若者のための教育機関としてだけでなく、生涯学習機関としての役割をも果たすには、大学における教育の有益性や質の向上に努めなければならない。これは管理運営上の問題としても重要である。
参考文献	1. 大崎 仁「大学改革 1945～1999」有斐閣 2. 山本真一「大学事務職員のための高等教育システム論（改訂版）」東信堂 3. 山本真一・田中義郎「大学マネジメント論」放送大学教育振興会 4. 山本真一「質保証時代の高等教育（上・下）」シアース教育新社 大学改革については文科省 HP http://www.mext.go.jp/

分野：「大学管理運営Ⅲ」		テーマ：「リスクマネジメント：大学教員のための キャンパスハラスメント」
講師	井口 博（東京ゆまにて法律事務所）	
到達目標	①セクシャルハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの概要について理解する。（知識） ②キャンパス・ハラスメントを起こさないように、自己の言動に気を配るようになる。（態度）	
概要		
Part 1	<p>キャンパス・ハラスメントには、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントがあるが、それぞれの定義をまとめる。キャンパス・ハラスメントは、被害者が声を出せないことなどの特質がある。またキャンパス・ハラスメントに対しては、人権侵害であること、差別意識から生じること、暴力であること、教育権などの侵害であることなどの認識が必要である。</p> <p>セクシュアル・ハラスメントについては、これまでの「対価型」「環境型」という分類よりも、「単発型」「継続型」という分類が有益である。判断基準としては相手にとって意に反する不快な言動であれば成立する。セクシュアル・ハラスメントでは「同意」の存在が問題になることが多いが、その同意は自由意思による真の同意でなければならない。「表見的同意」は同意とはいえない。</p> <p>セクシュアル・ハラスメントの現状として、大学での調査や裁判の傾向についてまとめる。</p>	
Part 2	<p>アカデミック・ハラスメントの現状としては、相談事例、事実調査事例とも増加している。その背景には教員の指導方法と学生の受け止め方にギャップがあることなどがある。</p> <p>アカデミック・ハラスメントの事例としては、研究活動の妨害などさまざまなケースがある。具体例としては院生の例や懲戒処分例を紹介する。</p> <p>パワー・ハラスメントの現状としては、相談例が少ないこと、雇用関係で主張されることが多くなっている傾向がある。パワー・ハラスメントの事例としては、暴力や不当な業務の強制や不当な評価などがある。</p>	
Part 3	<p>ハラスメントの法律問題として、被害者が加害者とされる者に対して損害賠償を請求するほか、刑事責任を追及することもできる。また被害者は大学に対して、使用者責任だけでなく、修学・職場環境配慮義務違反を主張することもできる。加害者とされた者からは、被害申立者に対する名誉棄損などがある。</p> <p>ハラスメントにはグレーゾーンがある。特にアカデミック・ハラスメントは、認定が困難な事例が多いと思われる。ハラスメントの認識については、鈍いがゆえに得をするということはない。認識をすべきであったにもそれを怠ったということになり、責任を問われる。最後にハラスメントの加害者にならないために5つの心得をまとめる。</p>	

分野：「大学管理運営Ⅳ」		テーマ：「IR 入門」
講師	鳥居 朋子（立命館大学）	
到達目標	①IR（Institutional Research）の定義や歴史的展開を説明できる。（知識、技能） ②IR を担う専門組織である IR 室の基本的なサービスを説明できる。（知識、技能） ③教学領域の IR の事例をふまえ、自分の所属する組織でデータに基づく教育改善を実行する上で解決すべき課題を指摘できる。（思考、判断）	
概要		
Part 1	IRに関するイントロダクション：IRの定義、大学で組織的に開発されてきた歴史的経緯、専門学会（Association for Institutional Research: AIR）の設立とIRの専門家集団の形成、諸外国への広がり等について、主にアメリカの事例を手がかりに解説する。さらに、近年、日本の大学でIRが注目されてきた背景（大学の外部環境の変化、質保証等）について説明する。	
Part 2	IR室の特質と基本サービス：Volkweinのモデル（「Craft structure（技術者組織型）」、「Adhocracy（委員会組織型）」、「Professional bureaucracy（専門的官僚機構型）」、「Elaborate profusion（分散型）」）によるIR室の組織的特徴、組織の位置付け、スタッフ体制、基本的なサービス、近年注目されつつある学習成果測定への貢献、IRにおけるResearch Question等について、アメリカの事例に基づきながら、今日的課題である高等教育の質保証の文脈に照らし解説する。	
Part 3	教学領域におけるIRの国内事例とまとめ：アメリカの事例に基づく日本への示唆をふまえ、教学領域のIRの実践事例として、立命館大学等の取り組み等を解説する。とくに、IRとFDのリンケージを目指した学習成果測定の取り組みと、結果の活用について紹介する。さらに、日本の大学でIRが機能するためのICTや組織体制に関するいくつかの課題を提示し、今後の展望に触れる。最後に、課題レポートの説明と主要参考文献を紹介する。	
参考文献	<ul style="list-style-type: none"> • Saupe, Joe L. (1990). The Functions of Institutional Research, 2nd edition. Tallahassee, FL: Association for Institutional Research. • 鳥居朋子 (2010)「どうつくる？ 大学教育の質保証を支えるしくみ—教学領域のIRコトハジメ—」『ITL News』No.16 冬号、1-3頁。 	

分野：「大学管理運営Ⅶ」		テーマ：「PDCAを理解する」
講師	安岡 高志（立命館大学）	
到達目標	①PDCAサイクル活用の社会情勢が説明できる ②PDCAサイクルにおける評価指標、評価基準を説明できる ③PDCAサイクルにおけるPlanができる	
概要		
Part 1	大学の質保証とは何か、質保証のためにPDCAサイクルが無ければ、質保証の達成はあり得ないことを解説する。また、PDCAサイクルと3ポリシーの関係について述べる。	
Part 2	PDCAサイクルの基本的な考え方について詳しく説明する。また、PDCAサイクルが回る条件について述べる。さらに、PDCAサイクルを導入するとはPDCAサイクルを活用できる人材の育成であることについて解説する。	
Part 3	企業の例を紹介することにより、PDCAサイクルを回している組織で働く人々が普段どのような意識をもっているかを紹介する。	

分野：「大学管理運営Ⅷ」		テーマ：「教職協働による大学運営」
講師	大島 英穂（立命館大学）	
到達目標	①大学組織の特徴と教員・職員に求められる役割を理解する(知識) ②環境変化に対して自律性をもって対応できる(能力) ③教職協働により社会的要請に応える教育・研究を展開する(態度)	
概要		
Part 1	教職協働とは ①「協働」とは、②立命館における教職協働、③協働のあり方	
Part 2	教職協働をめぐる状況 ①大学の機能の拡大、②教職員構成の多様化、③大学組織の特性、 ④教職協働を進めるための課題	
Part 3	職員の役割と学習する組織 ①職員に求められる能力、②学習する組織、③教職協働による大学運営のために	

分野：「FD 概論Ⅰ」		テーマ：「大学におけるマイクロ・ミドルレベルでのFD活動」
講師	佐藤 浩章（大阪大学）	
到達目標	①大学におけるマイクロレベル（授業・教授法の開発）のFD活動の事例を説明できる。（知識） ②大学におけるミドルレベル（カリキュラムやプログラム開発）のFD活動の事例を説明できる。（知識） ③自らの大学におけるマイクロ・ミドルレベルのFD活動を批評できる。（知識） ④自らの大学におけるマイクロ・ミドルレベルのFD活動を積極的に改善・推進しようとする意欲を持つ。（態度）	
概要		
Part 1	マイクロレベルのFD活動の事例（公開授業） 日本の多くの大学で取り組まれている授業参観の基本的な実施方法を学びます。国内外の実践事例を参考にしながら、公開授業を効果的に進めるために必要な留意点を学びます。	
Part 2	マイクロレベルのFD活動の事例（授業コンサルティング） 諸外国の多くの大学で取り組まれている授業コンサルティングの基本的な実施方法を学びます。国内外の実践事例を参考にしながら、授業コンサルティングを効果的に進めるために必要な留意点を学びます。	
Part 3	ミドルレベルのFD活動の事例（3つのポリシー再構築） ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの明確化と一貫性構築を進める実施方法を学びます。 またそれらを円滑に進めるために必要な組織体制のあり方についても学びます。	

分野：「プロジェクト・マネジメント」		テーマ：「大学経営革新に活かすプロジェクト・マネジメント」
講師	牧野 光昭（社団法人日本能率協会）	
到達目標	① 基本的なプロジェクト・マネジメントの概要（歴史、ねらい、手順）を知る（知識） ② プロジェクト成果創出への発足～計画策定のプロセスにおけるポイントを理解する（知識・理解）	

	③ プロジェクト成果創出への組織的合意～振返りのプロセスにおけるポイントを理解する（知識・理解）
概要	
Part 1	<p>プロジェクト・マネジメントの基本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト・マネジメントのねらい ・プロジェクト・マネジメントの歴史 ・プロジェクト・マネジメントの手順、ステップ ・大学におけるプロジェクトマネジメントの対象と課題
Part 2	<p>プロジェクト成果創出のポイント①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的・目標の明確化と共有化 ・プロジェクトに必要な作業分解と工数把握 ・作業工数から全体スケジュール策定 ・リスク分析（未然防止策の組み込み）
Part 3	<p>プロジェクト成果創出のポイント②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実施の意思決定（組織的合意を得る） ・実行とコントロール（進捗管理） ・プロジェクトの振返り（評価／反省） ・大学組織における成果創出のポイント